

SDGs

未来へ約束
action



働く障害者 農業に活力

高齢化が進む農業と、働く意欲のある障害者らとを結びつける「農福連携」が注目を集めている。農業面では担い手不足の解消、福祉面では障害者の雇用の拡大という両面での効果を期待できる取り組みとして、国や自治体も普及を後押ししている。
(生活教育館 藤本綾子)

「農福連携」事業

人手不足解消 販路も拡大

貢献できる
主な目標



作業を分割

大阪府泉南市のビニールハウスで、みずみずしいサラダほうれん草が育つ。文具大手コクヨ(大阪市)の特例子会社「ハートランド」が、知的障害者5人、精神障害者2人を雇用して生産。近隣の福祉施設からも施設外就労として知的・精神障害者の20~30人を受け入れる。

コクヨは戦前から障害者の雇用に力を入れてきたが、中心は聴覚などの身体障害者だった。知的・精神障害者の雇用拡大を検討する中で農業に着目。2006年にハートランドを設立

した。土ではなく、液体肥料などを入れた水を用いる水耕栽培の手法を導入。種まきや植え付け、設備の清掃など作業を分割でき、それぞれに合った仕事を任せられる。ハートランドが直接雇用する障害者7人中6人が創業時の社員だ。統括部長の山内孝文さん(54)は「根気がいる作業を集中して続けられる人が多く、丁寧な仕事を支えられている」と話す。

一方で、口頭での指示がうまく伝わらないことも。そこで、出荷するグラム数や、まく種の数を掲示するなど「見える化」を進めてきた。温度管理が難しい

特例子会社 企業が厚生労働省からの認可を受けて設立する子会社。障害を持つ従業員が1人以上、全従業員に占める割合が20%以上などの要件がある。企業に義務づけられている障害者の法定雇用率は2.2%(来年3月からは2.3%)で、特例子会社で雇った障害者数を親会社の雇用者数に合算できる。1976年に始まり、2019年6月時点で517社。

苗作りを機械化するなど効率化を図る。現在は年間50トンを生産し、安定した雇用につながっている。社員の飛堀敦次さん(30)は「育てた野菜がスーパーに並んでいるのを見るのがうれしい」と手応えを感じている。

つなぐ制度

農林水産省によると、農業の高齢化は年々進み、19年の平均年齢は67歳。農業人口は168万人と、10年の260万人から4割近く減少した。一方、国の雇用政策対象となる障害者377万人のうち就労しているのは94万人にとどまり、職種も限られている。農福連携は両分野の抱えるそれぞれの課題を同時に解決するとして、推進する事業が広がっている。

鳥取県は10年、全国に先駆けて、障害者と農家をつなぐマッチング制度を始めた。18年は184件の農作業が障害者側に委託され、支払われた料金は1億200万円に上る。大阪府も15年にワンストップ窓口を設け、農業に参入したい企業や福祉施設に対して、農地の斡旋や補助制度の紹介をする。

国は15年から施設整備費などの補助事業を実施。支援を強化するため、昨年には「農福連携推進ビジョン」を策定した。今年度か

広がる可能性

一般社団法人日本基金が障害者や雇用する農家に実施した18年の調査からは、農福連携によって障害者が生きがいや自信をもつことも、農家にも新たな可能性が広がる様子が浮かび上がる。

国は昨年、障害者が生産に携わった農産物を認証する「ノウフクJAS」をスタート。「さんさん山城」(京都府京田辺市)の生産する抹茶や田辺すずなどが認証第1号の一つとなった。聴覚障害者ら約30人が栽培する。

「一人手をかけ、付加価値の高いものを作れるのが、うちの強み」と施設長の新免修さん(45)。認証後、卸業者を通じて料亭や高級レストランで使われるなど販路が拡大した。

地域交流の一環としてカフェも運営。野菜たっぷりの定食は近隣で働く人たちに人気で、多い日には100人以上が来店する。抹茶を使った菓子なども製造、販売している。新免さんは「農業は加工や販売につながり、多様な仕事がある。障害があっても得た分野の力を発揮できる人は多いはず」と話している。

福祉

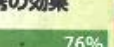


働く場所

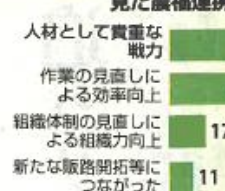


特例子会社 企業 など

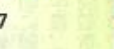
連携



農業側から見た農福連携の効果



労働力



企業 国・自治体 消費者

支援



企業 国・自治体 消費者

※日本基金「農福連携の効果と課題に関する調査結果」(2018年、複数回答)に基づき作成
*「SDGs 未来へ約束」は毎月第2・4火曜日に掲載します。